

緊急経済対策?・・・財政出動、大胆な金融緩和、成長戦略を「3本の矢」とした「アベノミクス」のうち、財政出動を中心にした景気浮揚策。60万人の雇用創出等を目指し、24年度補正予算案と25年度予算案に盛り込んだ。

議案に対する質問・意見

■質疑（議案54号、小川議員）

Q 病院事業会計補正予算のうち、患者送迎車両運転業務委託料が500万円ほど減額されているが、その理由は。

A 昨年度までは市がシルバー人材センターに業務委託して患者送迎車両の運行を行っていたが、平成25年度から新たな指定管理者である古宿会との調整を図り、患者送迎業務を指定管理者に担わせることになったため。これにより、毎年約500万円の経費が削減できると。

Q 患者送迎車両の運行コースで、美野里地区の現状は。

A 平成21年度から美野里地区の一部（三箇、上鶴田方面）まで運行経路を拡大した。今後は、運行実績等を検証し、運行経路の拡大や効率的な運行方法を検討し、1人でも多くの市民の期待に応えたいと考えている。

■質疑（議案48号、福島議員）

Q 小美玉市子ども・子育て会議は、どのようなことを決める会議なのか。

A 主な内容は、①保育所、幼稚園、認定こども園等の利用定員の設定、②子ども・子育て支援事業計画の策定及び変更、③子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関する必要な事項及び当該施策の実施状況の調査やこれらに関する審議を行う。

Q 認定こども園の保育料はどういう形で決めていくのか。公的な保育所がなくなろうとしている今、この会議の構成メンバーには本当に子どもの立場に立った考えの人を選んでいただきたい。

A 保育料は、基本的に認定こども園で設定する。構成メンバーについては、子ども・子育て支援に関して学識経験のある方、同支援に関する事業に従事する方、子ども保護者、また市長が必要と認める方など15名以内となっている。

一般質問

市民の声を市政に



- ◇ 山本 信子 (7ページ)
 - ◇ 福島 ヤヨヒ (8ページ)
 - ◇ 田村 昌男 (9ページ)
 - ◇ 長島 幸男 (10ページ)
 - ◇ 小川 賢治 (11ページ)
 - ◇ 谷仲 和雄 (12ページ)
 - ◇ 戸田 見成 (13ページ)
- (※一般質問は、次ページから)



山本 信子

課題は、この小型家電リサイクルの回収システムとして、ボックス回収、ステーション回収などさまざまな方法の中から、人員の配置や回収コストが増大しない方法の確立や、制度対象28品目の何を回収するか、国の認定する引き渡し業者がいまだ決まっていらないことなどがあげられる。

小型家電 回収の現状と課題は

回収量を増やし、回収システムを確立していく

Q 小型家電リサイクル法が25年4月1日より施行された。本市ではすでに実施されているが、現状と課題は。

A 市民生活部長 本市では、以前からパソコン、携帯電話以外の小型家電製品の回収をしていたが、小型家電リサイクル法が施行された4月からは不燃ごみの中からパソコン、携帯電話のピックアップ回収を始めた。霞台厚生施設組合環境センターでは2カ月でノートパソコン200kg、携帯電話50kgを回収している。今後は選別品目を増やし、月当り3tの回収を見込んでいる。また茨城美野里環境組合クリーンセンターでは、2カ月で4tの小型家電をピックアップ回収し、月当り2tの回収を見込んでいる。

***小型家電リサイクル法**・・・使用済みの小型電子機器などに利用されている金属など有用な資源をリサイクルするための法律。対商品目は、携帯電話、パソコン、デジタルカメラ、電子レンジなどで、家電リサイクル法で回収されているエアコン、冷蔵庫、洗濯機以外の小型家電製品をすべて回収することを目指す。



Q 緊急経済対策について

緊急経済対策3億7,990万円には、公立学校の耐震化や老朽化対策、非構造部材の耐震対策などを盛り込んでいるか。また、その他の事業計画として、幅広く学校のトイレの改修や太陽光発電等も事業化すべきではないか。

A 企画財政部長 学校の耐震化工事等は、最優先課題として着手している。また、非構造部材の耐震化については、今年度も野田小学校の体育館補強工事に併せ対策を行う予定となっている。

また、学校のトイレや太陽光発



緊急経済対策費で今年度に耐震補強工事が行われる(野田小学校体育館)

電の導入については、学校施設環境改善交付金あるいはこの緊急経済対策でも導入は可能なので、今後、調整を図りながら進めていきたい。

A 教育次長 確かに学校によってトイレに格差があるので、建て替えの進んでいない学校については今年度中に全てのトイレを調べ、十分に検討していきたい。

○ 学校の建て替えはしなくとも、学校のトイレでひどいところは、改修していただきたい。

先天性風疹症候群?・・・風疹ウイルスに免疫のない妊婦が妊娠初期に風疹にかかることにより胎児が感染し、子どもに多様な障害を生じる先天異常症。



福島ヤヨヒ

Q 風疹予防接種に補助を

本市でも風疹の大流行が心配されている。妊娠初期に罹患すると胎児が先天性風疹症候群になる恐れがあることから、風疹の予防接種に対する補助制度の実現を。

A 保健衛生部長

現在は乳幼児期に2回(1期、1歳以上2歳未満児対象、2期、5歳以上7歳未満の児童対象)の予防接種を行っているが、平成7年4月1日以前に生まれた方で、予防接種を受けていない妊娠を希望する女性とその夫(内縁または結婚予定者も含む)等に、本年4月にさかのぼって、来年3月まで接種費用の半額程度を助成する。

Q 孤独死を生み出さない取り組みと地域の絆づくりは

A 福祉部長

高齢者の閉じこもり防止や見守り事業としての愛の定期便事業・配食サービス事業・ふれあい給食サービス・緊急通報システムなどの活用を促進するとともに、外出支援事業(タクシー券発行)の拡充を行った。

また、絆づくりのコミュニティ

活動の活発化を図るためのまちづくり行動計画に基づき、市民主体のまちづくりやリーダーの養成に努めるなど、地域力の向上を高めるとともに、災害時の安否確認・支援が迅速にできるよう災害要援護者支援に取り組んでいきたい。



竹原コミュニティで部室の神社を見学

Q 子どもに対しての不審者対策など社会を明るくする対策は

A 教育次長

不審者対策は全市を挙げて防止活動に努めたい。あいさつ運動も、過剰な警戒心を抱かないような安全確保を地域の皆さんと連携しながら検討したい。通

Q 女性管理職の登用を

住民サービスを低下させないために、部長と課長兼務の職員対応は如何か。女性管理職の登用は審議委員(23%)等と同様の目標を。

A 総務部長

住民サービスの低下を招くことのない、合理的で効率的な組織の構築に努める。

また女性職員の占める割合は約40%で管理職に含まれる割合では約12%となっている。今後は目標値を定め、登用率の向上に努めていく。



「子ども110番の家」、市内1,224カ所に設置されている

学路の防犯灯も地域の要請にしっかりと対応し設置を推進していく。公共施設の玄関先にセンサー付きの照明も、安全確保のために検討をしていく。

安心・安全なまちづくりを

絆づくり、地域力の向上に努める



田村 昌男

最優先で生活道路の整備を

補助金等の財源を確保し、整備に努力する

Q 市民が必要としているのは生活道路の整備である。地元区長から何回となく申請が出されている市道小2004号線、市道小2007号線の整備を行う予定はあるのか。

A 市長 生活道路は各行政区からの要望を踏まえ、効率的な整備を行っているが、財源的な制約があり多くの未着手の路線がある。本来ならば、生活道路を最優先に行わなければならないところだが、合併特例債が活用できる期限も限られているうえ、早期に新市としての一体感を醸成する必要性があり、当面は幹線道路の整備を重点的に実施しなければならぬと考えている。

小川地区の道路整備の多くは補助率の高い再編交付金事業により実施しており、その交付期限となる28年度以降も交付を受けられるよう要望を続けながら道路整備に努力したい。

野田・佐才を通る市道小2004号線については、平成5年と21年に要望書が出ており、その後事業を実施したが、県道紅葉石岡線から約450mの区間が未実施と

なっている。この路線については、今後の地域交通を勘案しながら効率的に進めなければならぬと考えている。

また、山野地内を通る市道小2007号線については、平成5年に要望が出され、測量を実施した経過があるが、県道「茨城空港線」の整備により事業が中断されたような状況である。この路線については、付近の道路整備を実施していることや、(仮称)「空の駅」の周辺地域であるので早期に事業を実施していかなくてはならない路線と認識している。

Q 通学路歩道整備について

市道小110号線は、トヨペックト野田店前の市道で、小中学生が登下校に使う道路であるが、一部歩道が整備されていない。子どもたちが自動車の危険にさらされているので歩道整備を。

A 市長 学校周辺の道路は重点的に整備し、市内の小中学校には概ね歩道が設置されている。しかし、十分な幅員が確保されていないところも見受けられるため、今

後は歩道の再整備を考えていかなければならないと考えている。

平成24年度から28年度までに歩道延長で約10kmの歩道整備を実施し、各学校が行う安全点検の結果を十分尊重して、通学路の安全対策を実施していきたい。



十分な歩道幅員の確保が望まれる市道小103号線(野田地内)



長島 幸男

地域福祉推進体制の整備・充実を

第5期介護保険事業計画に沿って整備する



安心して介護サービスを受ける利用者

Q 地域の人たちがともに支え、ともに暮らせる地域福祉推進体制の整備が重要と考えるが、高齢者の現況と高齢者福祉施設の整備状況は。

A 福祉部長 本市の65歳以上の高齢者数は1万2,263人で、うち要支援、要介護認定者は、1号・2号被保険者を併せ1,720人いる。そのうち介護サービス利用者は1,411人で、利用率は約82%という状況となっている。

また、市内入所施設の待機者は、特別養護老人ホームが118名、うち小美玉市内の方は53名、高齢者グ

ループホームは8名で全て小美玉市の方となっている。

今後は、第5期介護保険事業計画に沿って、美野里地区内に特別養護老人ホームの新設を1カ所、小川地区内に高齢者グループホームの新設を1カ所と既存の高齢者グループホーム1施設において増設の認可を受け、整備を進めている。

Q 人口減少と定住促進対策、若い人が定住するまちを

A 企画財政部長 将来人口推計で減少が報じられ、本市の発展には、定住促進対策（少子化・人口減少対策）が重要課題と認識している。

後期基本計画では、地域内の交流の深化、市内外との交流の活性化、安全で安心できる環境の3つを重点施策とし、市民が「住んで良かった、住み続けたい」と感じられる地域づくり、災害に強いまちづくりを指し事業を展開している。

これまでの成果としては住環境の整備で、茨城空港の開港や空港関連道路などの広域的な交通ネットワークの充実が図られ、ここ2年間の人口（社会動態）がわずかながら増加

している。

今後とも広域的な交通インフラのさらなる充実・整備や企業誘致の推進など、住みよい環境づくり、働く場の確保に努めていく。

A 産業経済部長 定住促進対策に関連する茨城空港に隣接の空港テクノパークの企業誘致問題については、昨年から全体的な見直しを行っており、大区画化による企業誘致に取り組んでいる。

【県内の2040年推計人口】

	2010年人口	2040年人口	指数	65歳以上比率(%)
県	2,969,770	2,422,744	81.6	36.4
小美玉市	52,279	41,468	79.3	34.4
石岡市	79,687	58,471	73.4	41.7
笠間市	79,409	58,989	74.3	39.5
鉾田市	50,156	37,639	75.0	37.3
行方市	37,611	23,748	63.1	41.2

※指数は2010年を100とした場合の比較（資料：茨城新聞）



小川 賢治

各区公民館建替え 経費の住民負担の軽減を

補助率や限度額の適正な見直しを検討する

Q 老朽化した地区公民館の建替え経費を住民が自己負担するところが美野里地域や一部の小川地域にある。公民館は地域コミュニティの重要な場であるという観点から、住民負担を軽減し、百里基地周辺地区との格差を少しでも軽減していただきたい。

A 教育次長 本市には、昭和30年代、昭和40年代に建設された各区公民館が20カ所ほどあり、その整備は、「小美玉市各地区公民館整備補助金」と、再編交付金の交付に伴い公民館の整備にあたり定めた百里基地周辺地区（対象・騒音区域に属する26行政区）に関する基準により実施している。百里基地周辺地区の公民館整備は今年度3地区を予定しており、25年度末で16地区が完了し、6地区を残すところとなる。

老朽化に伴い建替えを余儀なくされている各地区の負担は大きいものと想定されるので、補助率や限度額の適正な見直しを検討していきたい。

○ ぜひ補助のない区域に住む住民の自己負担軽減策を考えていただきたい。



老朽化が進む地区公民館の1つ

Q 国道6号美野里バイパスの整備促進の現況は

現在、石岡村上六軒線が着工されたが、6号国道へのアクセス混雑が予想されている。東大橋地内、園部川までの区間の都市計画決定を受けているが、未事業化となっている。事業認可を受け、さらに美野里バイパスを早期に都市計画決定できるよう期待しているが。

A 都市建設部長

国道6号バイパスは千代田石岡バイパスが、平成9年3月に土浦市中貫から石岡市東大橋までの延長15・7kmが都市計画決定され、平成10年度にかす

みがうら市市川から石岡市東大橋までの5・8km区間が事業化され、事業が進められている。

この間、石岡市、かすみみがうら市、小美玉市で構成する「国道6号バイパス建設促進期成会」において、事業の促進と「美野里バイパス」の都市計画決定について、国に要望しているところ。

国は、「美野里バイパス」の都市計画決定について、「千代田石岡バイパス」の整備状況を勘案し行うこととしている状況である。

国道6号美野里バイパスは本市のまちづくりを推進するうえで重要な道路であることから、今後早期都市計画決定を粘り強く要望していきたい。



工事が始められた都計道村上六軒線（石岡市）

百里基地周辺地区?・・・上吉影、前原、飯前、上合、前野、下吉影宿、荒地、本田、貝谷、南原、古新田、百里自営、百里開拓、羽木上、与沢、外之内、倉敷川前、倉敷川向、与沢百里、清水頭、山川、小川ニュータウン、幡谷、田中台、山野、伏沼の26行政区のこと。



谷仲 和雄

補助金改革の方向性は

運営費補助から事業費補助へ

Q 現在、本市では第2次行財政改革に取り組んでいるが、自主財源の確保と有効活用という観点から、①収納率向上に向けた納税等の利便性向上への取り組みは。②補助金等の見直しの経緯と実績。③P D C A サイクルのもと補助金等の見直しは継続されると思うが、これからの方向性は。④本市の理念と計画に基づきながら補助事業の優先順位付けが必要では。

A 企画財政部長

①口座振替を推進し、期限内納付の拡充を図るため、平成23年12月から電子決済サービスによる市税等の口座振替受付を開始した。また、オンライン申請によるクレジットカード収納の運用開始に向け準備を進めている。

コンビニエンスストア収納については、費用対効果、前納報奨金等の取扱いが出来なくなる点、従来の口座振替利用者がコンビニエンス収納へ移行する傾向などを鑑み、検証の余地が残る。

②税金の使途の透明性を高めるため平成19年2月に答申された「補助金の見直し基準」を基に補助事

業としての公益性や効果等を検証、審査対象は市単独補助金。

平成20年度の市補助金等審議会による市単独補助金117件の評価・意見等を踏まえ22件を廃止。平成18年度を基準年度とすると5年間で約9,500万円の削減となった。

③運営費補助から、補助金の使途と事業効果が明確な事業費補助への転換を目指す。個々の目的、必要性、効果性、補助金の持つ背景等を見据えたうえで費用対効果や経費負担のあり方等を検証し、見直し基準に基づいて見直しを進めるとともに広く説明責任を果たす。

④後期基本計画の実施計画の中で事業の選択と集中、優先順位を付け、全体的に進めて行く中で補助金改革も進めて行く必要がある。

Q 防犯灯の設置・維持管理について

A 危機管理監

市内全域の防犯灯数は約4,800基、新設及び修繕は平成23年度、新設175基・修繕373基、24年度、新設118基・修繕341基。

今年度の申請件数は5月末現在、新設94基・修繕116基と増加傾向にあるが予算を確保しながら順次整備を図る。

維持管理等は、市防犯灯設置及び維持管理要綱の規定に基づいて実施する。各行政区のご理解とご協力が大変重要と考える。従来の周知方法に加え、ホームページや広報紙の活用を図り、行政区との連携により適切な維持管理に努める。



第4回健康まつり「ふれあい運動会」
(さわやかな野田をつくる会)

6次産業?・・・農業や水産業などの第一次産業が食品加工・流通販売にも業務展開している経営形態(経営の多角化)を表す。



戸田 見成

本市独自の農業振興計画を策定せよ

持続可能な農業支援策を展開していく

Q 本市の農業振興策は
TPPや農業所得倍増計画等の国策が進む中、本市の基幹産業である農業の将来をどう考えているか。

A 産業経済部長 「人・農地プラン」に基づき、認定農業者を中心に、農地集積への補助事業や融資の優遇措置などの支援策を行いながら生産基盤整備を図り、持続可能な農業を展開していきたい。また、経営規模に応じた多様な販売先確保のひとつとして、(仮称)「空の駅」の中にも直売施設ができるので、6次産業振興を考えている。

Q 後期基本計画をどのように推進するのか

A 企画財政部長 国・県の動向のみならず市民のニーズ等をより早く、的確に捉え、将来を見据えた戦略的なまちづくりを進めることが重要と認識している。また、国や先進自治体の情報収集を行い、限られた予算の中で効率的、効果的な事業展開を図っていきたい。

そのためには、予算の重点化が必要となるので、各部署と密接に連携を図り、情報の共有や実施す

べき事業の的確な優先度、緊急性、政策との調整を図っていく。



今後5年間の小美玉市総合計画後期基本計画(平成25年3月策定)

Q 安全・安心のまちづくり(消防施策)は
小川の大火から1年半が過ぎたが、安全・安心のまちづくりをどのように進めているか。

A 消防長 川岸付近に今年度中に防火水槽を1基設置すべく努力をしている。また、各分団と消防本部が一体となり、総力を挙げて図上訓練、救助訓練等を行っている。

A 企画財政部長 まちづくり戦略室を中心に、都市建設部とも議論し、全庁的に考えていきたい。



図上訓練の様子 (消防本部)

Q 災害対策について
総合訓練等が行われているが、末端の諸問題(障がい者や独居老人の避難、援助等)は整備されているか。また、災害時の市民向けの計画書を作成する考えはあるか。

A 福祉部長 災害時要援護者システムのの中で統一した援護ができるよう検討していく。また、2次避難所となる老人ホーム等との協定も進めていく。

A 危機管理監 地域防災計画では、さまざまな災害に対する役割と対応を明確にしている。また、職員初動マニュアルを改正し、対応の徹底を図っていく。今後、防災に関する市民向けの作成も検討していきたい。